

平和論受講生に対する第2回「平和に関するアンケート」調査結果

吉川 仁
杉江 修治
杉江 栄一

この報告は、1984年度、中京大学教養部での平和論開講初年度の受講生に対して一年間受講後に実施した平和に関する意識調査とほぼ同様の内容の調査を、再度1991年度の平和論受講生に終講時に実施した結果に関するものである。

ここで示す資料により、1991年度の受講生への教育的成果と課題を見いだす手がかりが得られよう。2回の調査の間を埋める7年間は、湾岸戦争、ドイツ統一、ソ連の崩壊といった世界の政治図式の大変化や、先進国を取り巻く経済的な摩擦、国内の政治経済システムの混乱、地球規模での環境問題など、平和を揺るがす不安条件と、それ故の平和への関心の広がりがあった時期であった。平和論受講生の視点からいえば、授業の内容も、また彼らを取りまく環境も、社会の変化に応じた変化をしよう。したがって、この間の平和意識が、学生の間でどのように変化したか、2回の調査資料を比較することで興味ある結果を見いだす可能性も考えられる。

方法

アンケートは、八事、豊田両キャンパス共に1月中旬の講義最終日に実施した。有効回答数は、八事で132、豊田で106ケースであった。集計は両データをひとつにまとめて行った。調査項目は、以下

受講者（回答者）所属学部			受講動機		
	人数	(%)		人数	(%)
体育学部	40	(16.8)	具体的関心*	62	(26.1)
社会学部	51	(21.4)	一般的関心**	102	(42.9)
情報科学部	16	(6.7)	授業形態への興味***	8	(3.4)
文学部	73	(30.7)	単位取得容易	11	(4.6)
法学部	32	(13.4)	振替可能	15	(6.3)
商学部	5	(2.1)	その他	24	(10.1)
経済学部	4	(1.7)	不明・無記入	16	(6.7)
経営学部	17	(7.1)			
合計	238				

- * 具体的関心 — 平和・社会問題を具体的にあげて、平和へに関心をのべたもの
 ** 一般的関心 — このテーマが面白そう、関心があるといった一般的表現にとどまったもの
 *** 授業形態への興味 — めずらしい形態だったから、複数の教員の話が聞けるからなどの理由

の考察で順次紹介する。また、1984年度と同一の項目も多く、それらは比較のため2回の結果それぞれをあわせて示した。

なお、フェイス・シート項目としてかかげた、受講者の所属学部、および受講動機の結果を2つの表にまとめて示す。受講動機では、70%近くが漠然とであれ、平和への関心を示すものであり、1/4強は具体的な関心をあげたことは興味深い。

結果と考察

1. Q1では、近い将来の核戦争に対する危機感をたずねた。()内の数値は1984年のデータである。

これによれば、90%の回答者がその程度は異なっても、危機感を感じるという方向の選択をしている。とはいえ、受講者のいなく核戦争への懸念、危機感「危険がないとはいえない」という程度のものが約70%あり、重大感は濃くない。また、最近の東西対立緩和の動向の中で、危機感の強さは1984年度の結果と比べて低下している様子をうかがうことができる。

Q1：近い将来、核戦争がおきる危険を感じますか。

全面核戦争がおきる	(15% →) 6%
限定核戦争がおきる	(21 →) 15
危険がないとはいえない	(60 →) 69
危険は感じない	(2 →) 8
分からない	(2 →) 3

2. Q2では、全面核戦争によって被る人類の被害規模予想を質問した。

「一部は生き残る」という回答が30%みられた。また「滅亡」、「やがて滅亡」という回答は60%を越えた。予測できないという回答は少なく、多くは、極めて甚大な、または壊滅的な被害をもたらされるという予測をしている。

Q2：もし全面核戦争が起こった場合、人類の被害は。

人類は滅亡する	37%
一部は生き残る	30
大部分は生き残る	0
予測できない	7
生き残ったとしてもやがて滅びる	25

3. Q3では、核兵器を用いない戦争が起きる危険性をたずねた。

戦争勃発の危険性を感じないとする回答は極めて少なかった。「起きる」、「危険性がないとはいえない」の2つの選択肢を選んだ者は90%を越えた。中でも、危険性を強く感じていると思われる「起きる」への回答が半数を越えており、危機感強いことがうかがえた。

Q3：近い将来、核兵器を使わない戦争が起きる危険を感じますか。

起きる	52%
危険がないとはいえない	41
危険は感じない	2
分からない	5

4. Q4では、戦争勃発の可能性の高い地域がどこかを、複数選択可という形で質問した。

圧倒的に多く選択されたのは中東地域で、回答者の3/4がそこを選択した。次にアジア、ヨーロッパに1/4前後の回答がみられる。ヨーロッパには、「その他」で旧ソ連と記入したケースを算入して数えてある。ヨーロッパを選択して旧ソ連と付記したのも複数あり、ヨーロッパという回答の中では旧ソ連をとくに意識しての回答の割合が高いのではないかと予想される。なお、アフリカをあげた回答も15%と、比較的多いものであった。

Q4：核戦争もしくは核兵器を使わない戦争が起きるとすれば、世界のどの地域で起きると思いますか。
(複数選択可)

アジア	28%
ヨーロッパ(旧ソ連含む)	24
北アメリカ	4
南アメリカ	9
オセアニア	3
アフリカ	15
中東地域	74
その他*	3

* その他の内容ー

- ・ フィリピン
- ・ 規模を考えなければほぼ全域で起きうる

** 「ヨーロッパ」又は「その他」に旧ソ連と特記したケース数が21あり。

5. Q5では、日本が武力侵略される可能性について尋ねた。

侵略可能性があるという回答は40%程度で、「ない」、「分からない」の30%前後よりも多い傾向がみられた。ただ、1984年の結果と比べると、当時は2/3が可能性があるとする回答をしており、2回の調査の間に大きな下降的变化を認めることができる。

Q5：あなたは外国が日本を武力で攻撃するような心配があると思いますか。

ある	(67% →) 41%
なる	(13 →) 31
分からない	(20 →) 29

6. Q6では、Q5で可能性ありと回答した者に限って、日本に武力侵略を企てるおそれのある国名を、複数選択可の形式でたずねた。

最も多く選択されたのはアメリカ合衆国で、2/3がそれを選んでいる。旧ソ連もしくはソ連を構成していた国は14%で、合衆国よりはるかに少ない選択であった。また、その他の国々は20%であった。その他を選んだ上で()内に国名など明記してあったものは表の外に示したが、とくに特定の国が多くあげられることはなかった。

1984年のデータとの比較は興味深い。当時は回答者の3/4がソ連をあげていたのに対して、今回はそれが著しく減り、代わって当時回答者の割合が10%だった合衆国をあげるものが大きく増加した。この結果は、Q5の、武力的侵略の可能性を低くみるようになったという結果の背景をうかがわせるものである。ソ連の解体によって軍事的圧力が低下したという認識は非常に大きな要因となっただろう。先の調査で項目として掲げなかった中国は、今回は10%に満たなかった。

Q6：Q5で「心配がある」と答えた人に対して、それはどこの国だと思いますか。(複数選択可)

旧ソ連もしくはソ連を構成していた国	(75 % →)	14 %
アメリカ合衆国	(10 →)	66
中華人民共和国	(- →)	8
その他*	(24 →)	20

* その他の内容—

- ・北朝鮮
- ・中東
- ・韓国
- ・東南アジア
- ・アメリカに敵対する日本近辺の国
- ・日米の軍事力に危険を感じるすべての国
- ・限定できない
- ・決めがたい

7. Q7では、日本自身が戦争を起こしたり、戦争にまきこまれる危険性を感じるか否かを質問した。

強く感じるという回答は30%弱であった。ないとはいえないという回答は63%と多いものであった。感じない者は7%と多くはない結果であった。Q5の「外国の侵略をうける可能性」に比べると(程度の表現が同一でないため単純な比較はできないが)、Q7の結果の方が危険性の程度は高い結果であるように思われる。この差は「日本自身が戦争を起こす」可能性が、「まきこまれる危険性」に上積みされているためであろうか。

1984年の調査と比較すると、危機感をもつ者はどちらも90%を越え、2つの調査の期間を通じて問題を楽観視してはいない様子を見ることができる。ただ、「強く」それを感じるという者の割合は10%ほど減少している。

Q7：日本が戦争をおこしたり、戦争にまきこまれたりする危険を感じますか。

強く感じる	(40 % →) 29 %
そのようなことがないとはいえない	(51 →) 63
感じない	(5 →) 7
分からない	(4 →) 1

8. Q8では、外国による侵略を受けた場合、回答者自身がどのような行動をとるであろうかを質問した。

避難(55%)、降参(17%)と、非戦行動を選択した者が多い結果である。なんらかの形で戦うという者は20%に満たない結果であった。その他が12%あったが、特に記述のあったものは表の外に別記した。非戦行動の選択が多い理由の一つに受講生に女性がいることがあげられる。また、1984年の資料に比べてその割合が増大している点が今回の結果の特徴となっている。

Q8：もし外国の軍隊が日本に攻め込んできたら、あなたはどうしますか。1つ選んで下さい。

安全な所へ避難する	(38 % →) 55 %
降参する	(23 →) 17
ゲリラ活動で抵抗する	(15 →) 12
自衛隊に志願して戦う	(7 →) 5
その他*	(17 →) 12

* その他の内容ー

- ・ わからない
- ・ 平和活動に参加する
- ・ 武力を用いずに抵抗する
- ・ あくまでも戦争放棄という立場からひたすら和平会談などの会議により平和を追及する
- ・ 戦争反対のための国民運動をおこす。世界に訴える
- ・ その時の状況に応じて行動する
- ・ 外国側に正当な理由がなければ参戦することもありうる
- ・ 日本をすてて米国軍に入る。日本の政治が嫌なので

9. Q9では、日本の平和維持にとって日米安全保障条約が役立っているかどうかを質問した。

役立っているという評価は19%みられたのに対し、役立たないという評価は34%と、ネガティブな方向の回答傾向がみられた。しかし、どちらともいえないとする回答が40%と最も多く、判断の難しい質問であったことをうかがわせた。

Q9：日米安全保障条約は、日本の平和に役立っていると思いますか。

思う	(25 % →) 19 %
思わない	(29 →) 34
どちらともいえない	(36 →) 40
分からない	(10 →) 8

1984年のデータとの比較では、今回の方がネガティブな傾向がやや強まっていることが示された。

10. Q10では、合衆国による日米安全保障条約の誠実な履行はありうると思うかどうかを質問した。

肯定的な回答は11%、一方否定的な方向の回答は73%みられた。合衆国に対する信頼感は薄く、安保条約の実効性を信じる回答は少なかった。

1984年のデータとの比較では、若干ではあるが否定的評価が強まる方向で変化してきている結果であった。

Q10：日米安全保障条約の下で、いざという場合、アメリカは本気で日本を守ってくれると思いますか。

思う.....	(13 % →) 11 %
思わない.....	(67 →) 73
分からない.....	(20 →) 16

11. Q11では、日米安全保障条約の今後のあり方を質問した。

「強化すべき」、「現状維持」、「弱めるべき」という、程度の差はあれ存続の方向の回答と、「段階的解消」、「やめるべき」という廃止の方向の回答とは、それぞれ40%強と拮抗する結果である。ただし、「強化すべき」という積極的存続を選んだ者は16%である。

1984年の結果との比較でも、存続、廃止の意見の割合は同様であるが、存続の中でも弱めるべきだという消極的評価が若干増し、現状維持がその分減少するという傾向がみられた。

Q11：日米安全保障条約は、今後どうしたらよいと思いますか。

強化すべきだ.....	(15 % →) 16 %
現状でよい.....	(25 →) 20
弱めるべきだ.....	(4 →) 8
段階的に解消すべきだ.....	(31 →) 32
やめるべきだ.....	(10 →) 11
分からない.....	(15 →) 14

12. Q12では、自衛隊によって日本が守られてきたと言えるかどうかを質問した。

「非常に役立った」という積極的な評価は5%と多くはないが、一応の有用性を認める回答は45%あり、両者をあわせると、「自衛隊はなくとも平和は保てた」とする回答42%よりもやや多いという結果であった。

Q12：自衛隊は日本を守るのに役立ってきたと思いますか。

非常に役立ってきた.....	(2 % →) 5 %
平和維持に一応の役割を果たしてきた.....	(41 →) 45
なくとも平和は保てた.....	(40 →) 42
分からない.....	(17 →) 9

1984年の結果との比較では、大きな差はないが、ポジティブな評価がやや増大しているようにも思われる。

13. Q 13 では、現在の自衛隊の存続に意味があると思われるか否かを質問した。

意味があると「思う」肯定的意見は30%、「思わない」否定的意見は21%と、やや肯定的意見が多い傾向があった。しかし、約半数は「いちがいにいえない」と回答しており、明確な傾向性を見いだしにくい結果であった。

1984年の結果と今回の結果とは非常に似通っており、変化の少ない問題であることをうかがわせた。

Q13：現在の自衛隊が存在することに意味があると思いますか。

思う	(31 % →)	30 %
思わない	(18 →)	21
いちがいにいえない	(48 →)	48
分からない	(3 →)	1

14. Q 14 では、Q 13 で意味があると「思う」と回答した者に限ってその理由を質問した。複数選択可である。

回答の1/3は「国を守るため」に意味があると「思う」と答えたが、2/3は「災害救助に役立つ」という、軍隊としての本来的機能以外の機能を理由にあげた。「雇用対策」という側面を選んだ者は少なかった。その他の回答で、自由記述のあったものは表の外に記した。

1984年の調査では、複数選択を不可としたため、今回の調査と条件が違っている。今回は「国を守るため」が増加しているが、実質的な増加なのか、複数選択の2番目としてたまたま浮上したのかは分からない。「災害救助」は前回とほぼ同じである。

Q14：Q13で「思う」と答えた人に対して、それはどのような理由からですか。（複数選択可）

国を守るため	(19 % →)	31 %
災害救助に役立つから	(68 →)	66
雇用対策として	(6 →)	1
その他*	(6 →)	4

*その他の内容－

- ・他の国への牽制
- ・爆発物処理
- ・外国に対する少しでも威圧

15. Q 15 では、自衛隊の今後のあり方について質問した。

「現状維持」と回答した者は31%であったが、「縮小」ないしは「廃止」と回答した者は56%いた。「強化」すべきという回答は7%と少数であった。

1984年のデータとの比較では、大きな変化はみられないが、縮小、廃止という方向の回答がやや増

加しているようにも思われる。

Q15：自衛隊は、今後どうあるべきだと思いますか。

強化	(10 % →)	7 %
現状維持	(34 →)	31
縮小	(33 →)	40
廃止	(13 →)	16
分からない	(10 →)	6

16. Q16では、自衛隊をめぐる不安要因を、2つ以内の複数選択可の条件で質問した。

回答者の半数を越える選択がみられたのは「防衛費がかかりすぎる」(52%)であった。また、「憲法第9条との矛盾」を選択した者は40%と多かった。「海外派兵」への懸念を示した者は25%、「いざというとき頼りにならない」は21%を選んだ。ほかに10%以上の選択があったものは「なしくずしに増強される」(15%)、「強化に伴う対外感情問題」(15%)、「外国に侵略の口実を与える」(11%)である。

1984年の結果との比較では、「海外派兵」への懸念が急増したことを除いては、一貫して回答の割合が減少している。最も大きな理由は、先の調査になかった「憲法第9条との矛盾」、「強化に伴う対外感情問題」にあわせて55%の選択がなされたことにある。しかし、PKO問題がとりざたされる現況下、やはり海外派兵には学生の注意が強く喚起されてきている事がうかがえたのである。

Q16：自衛隊について何か気がかりなことがありますか。あれば2つ以内で選んで下さい。

防衛費がかかりすぎる	(70 % →)	52 %
いざというとき頼りにならない	(34 →)	21
なしくずしに増強される	(27 →)	15
外国から攻撃される口実になる	(17 →)	11
海外に派兵する	(4 →)	25
政治に口を出す	(8 →)	3
クーデターを起す	(11 →)	2
気がかりなことはない	(2 →)	1
強化されることで生ずる対外的感情問題	(- →)	15
憲法第9条との矛盾	(- →)	40
その他*	(3 →)	2
無答	(2 →)	0

17. Q17では、徴兵制の採用の是非を質問した。

「賛成」は5%、一方「反対」は89%と圧倒的に賛成派は少数であった。

1984年のデータとの比較では、ほぼ同様の結果であり、徴兵制に対しては一貫してネガティブな見解が維持されてきていることがうかがえた。

Q17：徴兵制の採用について、どう思いますか。

賛成	(2 % →)	5 %
反対	(92 →)	89
分からない	(6 →)	6

18. Q18では、非核三原則に対する意見を質問した。

「国策として堅持すべきだ」(53%)、「一層強化を図るべく法制化すべき」(39%)など、非核三原則を積極的に捉える立場の意見が90%を越えてみられた。核配備を主張する意見は1%と極めて少数であった。

Q18：非核三原則についてあなたはどのように考えますか。

国策として堅持すべきである	53 %
いっそう強化するために法制化すべき	39
情勢にふさわしい弾力的な運用が必要	6
とりさげて核配備を進めるべきである	1
その他*	1

*その他の内容—

- ・このままでよい
- ・あってないもの

19. Q19では、日本に核がもちこまれている可能性について質問した。

「もちこまれている」という回答は全体の3/4弱と多い結果であった。「もちこまれていない」という回答は13%みられた。1984年のデータとの比較では、「もちこまれている」という回答は10%強減少している。その減少分、「もちこまれていない」、「分からない」の2つの選択肢に若干の増加がみられる。日本への核もちこみの疑惑を感じる事が多少減少したという結果が示された。

Q19：日本に核兵器がもちこまれていると思いますか。

もちこまれている	(85 % →)	73 %
もちこまれていない	(6 →)	13
分からない	(9 →)	13

20. Q20では核の戦争抑止力をどう考えるかを質問した。

核による戦争抑止力があると「思う」回答は8%と多いものではなかった。一方、抑止の機能があると「思わない」、または「かえって危険だ」とする回答は87%みられた。とくに、「かえって危険だ」という回答が66%みられ、核の戦争抑止力には強い疑念、懸念が示された。

Q20：核によって戦争が防止できると思いますか。

思う	(7% →)	8%
思わない	(48 →)	21
かえって危険だ	(38 →)	66
分からない	(7 →)	4

21. Q21 では、大学による「非核宣言」に対する意見をたずねた。

「そのようなことはすべきでない」、「無意味である」という否定的な方向の回答は18% みられた。一方、「意味がある」、「もっと広げるべきである」といった積極的評価は56% と半数を越えた。また、「分からない」とする回答は1/4 程度あり、やや判断のしにくい内容であること、いいかえれば、その意義が十分には理解されてきていないこともうかがえた。

Q21：大学によっては「非核宣言」を行っている大学がありますが、あなたはそれをどう思いますか。

そのようなことはすべきでない	1%
無意味である	17
意味がある	31
もっと広げるべきである	25
分からない	26

22. Q22 では、自治体による「非核自治体宣言」に対する意見を質問した。

否定的な方向の意見は13% みられたが、肯定的な方向の回答は63% と、先の大学のばあいよりもやや肯定の程度が強い傾向があった。ただ、「分からない」がここでも1/4 程度みられた。

Q22：自治体によっては「非核自治体宣言」を行っている自治体がありますが、あなたはそれをどう思いますか。

そのようなことはすべきでない	0%
無意味である	13
意味がある	32
もっと広げるべきである	31
分からない	24

23. Q23 では、日本国憲法第9条が日本の平和保障に役立っていると思うかどうかを質問した。

役立っていると「思う」というポジティブな評価は54% みられた。それに対して、「思わない」というネガティブな評価は25% あった。「その他」を選び、自由記述がなされたものは表外にその内容を付した。この結果は1984年の結果と比較すると興味深い。1984年では、憲法第9条が役立っていると認める回答は34% であるのに対して、ネガティブな評価は42% と、この方向の回答の方が多いという結果であった。今回の調査では、第9条を積極的に評価する方向に大きく変化する結果がみられたのである。

Q23：日本の平和保障のために、憲法第9条は役立っていると思いますか。

思う……………	(34 % →) 54 %
思わない……………	(42 →) 25
分からない……………	(19 →) 14
その他* ……………	(5 →) 6

*その他の内容ー

- ・役立っているようにも思うが、実際の所たてまえだけの所もあるような気がする
- ・拡解散をしようとする人々の中ではどうしようもない
- ・ある程度役立っていると思うが、それを破ろうとするような考え方の政治上の動きもあるので、どちらともいえないのではないかと思う
- ・軍事費を外国ほど使っていないという点で、日本の経済力の増加に役立っていると思う
- ・いちがいいにはいえない

24. Q24では、昭和天皇の戦争責任の明確化の必要性について質問した。

「意味がある」とする回答は47%と約半数であった。逆の「無意味である」という意見は35%みられ、「そのようなことはすべきでない」の4%をあわせると40%程になり、必要性を認めないという回答の割合も少なくはないことが示された。

Q24：昭和天皇の戦争責任を明確にしておくべきだ、という意見がありますが、あなたはそれをどう思いますか。

そのようなことはすべきでない……………	4 %
無意味である……………	35
意味がある……………	47
分からない……………	14

25. Q25では、第二次世界大戦で日本が行ったのは侵略戦争なのかそうでないのか、どう認識しているかを質問した。

「分からない」が11%あるものの、「侵略戦争ではなかった」という回答は4%に過ぎず、86%と大多数はそれが「侵略戦争であった」と認識していることを示す結果であった。

Q25：第二次世界大戦で日本がおこなったのは侵略戦争であったという意見がありますが、あなたはそれをどう思いますか。

侵略戦争であった……………	86 %
侵略戦争ではなかった……………	4
分からない……………	11

26. Q26では、「平和」にかかわる活動に参加するかどうか、回答者自身の行動のレベルを質問した。

「積極的に参加する」に回答をした者の割合は5%と多くはなかった。「できる範囲で参加」という回答は41%と多くみられた。「日本の平和運動の現状では参加したくない」という回答は22%みられ

た。「参加しない」と不参加を明確に回答した者は17%であった。

1984年の結果との比較では、日本の現状では不参加、および限定なしの不参加のいずれもほとんど回答者の割合は変わっていないが、参加の方向の回答者は10%弱増加する傾向を示した。

Q26: 「平和」をテーマまたは目的とする活動が身近なところで行われる場合、あなたは参加しますか。

積極的に参加する……………	(4% →)	5%
できる範囲で参加する……………	(33 →)	41
日本の平和運動の現状では参加したくない……………	(23 →)	22
参加しない……………	(17 →)	17
分からない……………	(23 →)	16

27. Q27では、「平和」活動に対する回答者のイメージを自由記述で求めた。なんらかの回答を記入した者は101(有効回答数全体の42.4%)あった。類似の回答はひとまとめにして表に示した。

回答は、単独のものも含めると19のカテゴリーに分かれた。「その他」に()でくくって示したものは活動の内容を記述する回答ではなかったものである。「ボランティア・募金活動・署名(のいずれか一つ以上に回答した者)」、「平和行進・デモ行進(のいずれかまたは両方に回答した者)」の二つが10ケースを越えた。そのほか、一般的には個人レベルでの参加という形のもの、政策レベルでの活動など、イメージは多様であった。ケース数は少ないながら「平和教育の実施」などもあげられていた。なお、回答者全体の中で、この項目に回答した者の割合は半数に及ばず(これは以降の自由記述の回答数と比べても少ない)、平和活動という事柄がイメージしにくいものであることをうかがわせた。

Q27: 「平和」をテーマまたは目的とする活動としてあなたがイメージする活動もしくはそれにふさわしいと思う活動があればそれを書いて下さい。

ボランティア・募金活動・署名	11
平和行進・デモ行進	10
外国への援助活動	9
核廃絶運動	8
個人の中の平和意識の高まり、平和の学習	7
広島・長崎の平和集会	7
コンサート等文化的活動	6
シンポジウムの開催	6
国際交流	6
マスコミを通じての情宣活動	5
自衛隊の縮小・廃止、防衛費削減	5
スポーツ交流	2
無抵抗主義	2
平和教育の実施	2
選挙立候補／創価学会そのもの／戦争の意味を研究する機関の設立／軍事政策をとる政治家に投票しない／世界統一国家の形成	各 1
その他(平和活動は今の日本では無理:3、団体での平和活動には賛同できない:2、現状でよい:1、平和がイメージしにくい:1、わからない:2)	

数値はケース数

28. Q 28 では、世界平和のために日本が可能な、またはなすべき貢献について自由記述で回答を求めた。なんらかの回答を記入した者は 177 (有効回答数の 74.4%) あった。類似の回答はひとまとめにして表に示した。

最も多い内容は「援助活動」であった。表では援助の内容別に 3 カテゴリーに分けて示した。「経済・物質面」での援助をあげる回答は 26 ケースと多いものであった。また、核の廃絶に向けての活動をあげる者も 26 ケースと多くみられる。それらについて、「平和活動のリード」や、「自衛隊の縮小(または)廃止」、「平和憲法(国家)の維持・実践」などが 10 ケースを越えるものであった。内容はケース数の少ないものもいれば多岐にわたっている。多くは非戦を前提にした事柄か、またはそれを目指した事柄であったが、PKO 参加促進の考えを示す者が 7 ケースみられたこと、さらには軍備強化を目指すような考えも 3 ケースみられたことなど、授業を受けた 1 年間の受講者の考え方の推移は一樣でない様子がみられた。

Q28：日本が世界平和のためになしうることを、あるいはなすべきであるとあなたが思うことを書いて下さい。

援助活動(内容の言及なし)	12
“ (経済・物質面)	26
“ (技術・人材面)	15
核の悲惨さを訴える、核廃絶への国際活動	26
平和への国際的発言力の強化、平和活動のリーダーシップをとる	17
自衛隊の縮小・廃止	16
平和憲法を守る、平和国家としての誇り・実践	10
日本で核兵器を作らない	8
軍縮・非戦を訴える国際活動	8
PKO参加・古い憲法にとらわれない	7
平和教育・国内での平和キャンペーン	6
国際的視野を持つ	6
戦争への非協力	5
対米一辺倒の政策を止す	3
強力な軍隊を持ちアジアのリーダーとなる	3
貿易摩擦の解消／非核三原則を守る／第2次世界大戦の非を認める／環境問題を訴える／外国人労働者・難民の受け入れ／正常・柔軟な政治／民族差別をなくす／何もしない	各 2
国境問題の解決／親鸞聖人の教えを広める／平和研究機関の設置	各 1

* 一人の回答のなかに複数の内容にわたる言及があった場合、それぞれの内容に分けてカウントした。
表中の数値はケース数

29. Q 29 では、原水爆禁止運動に対する評価を質問した。

全体の 3/4 は「積極的にすすめるべき」と回答したが、逆の「意味あることと思えない」という回答は 5% であった。「日本の平和運動の現状では意味あると思えない」は 15% あった。日本の平和運動に対する不満は Q 26 でも一定数みられており、一つの課題が提出されているように思われる。

この結果は 1984 年の結果ときわめて類似した結果であった。変動要因の少ない領域であったと考えられよう。

Q29：あなたは原水爆禁止運動に対してどう考えますか。

積極的にすすめるべきだ	(75 % →) 76 %
核の時代をむかえて意味あることとは思えない	(6 →) 5
日本の平和運動の現状では、さほど意味があるとは思えない	(14 →) 15
分からない	(5 →) 5
その他	(0 →) -

30. Q 30 では、広島、長崎の原爆被災体験を語り継ぐことについての意見を質問した。

「個人の問題として強く心にとどめておくべき」という、共通体験化を志向しない回答が少数みられたが、1984年と同様、「世界、後世に語り継ぐべき」という回答が大多数を占めた。明らかに否定的な意見は「その他」に1ケースみられたのみであった。

Q30：あなたは広島と長崎の原爆被災の実態と体験を語りつぐことについてどう考えますか。

長く広く世界の人々、後世の人々に訴えるべきだ	(88 % →) 90 %
個人の問題として強く心にとどめておくべきだ	(2 →) 6
分からない	(1 →) 1
その他*	(0 →) 3

*その他の内容-

- ・結果よりそうなった段階を語るべき
- ・原爆だけをとりあげての語り継ぎはおかしい。戦争は広島と長崎だけではなかったのだから
- ・早く忘れろ

31. Q 31 では、北方領土問題の解決の仕方を質問した。

返還不要という回答は11%みられたが、多くはなんらかの形での返還を選んだ。その内容は、4島(33%)、2島(16%)と段階的解決を選んだものが多い。「全千島返還」を求める回答は14%と全体の

Q31：北方領土問題はどのように解決されるべきだと思いますか。

当面4島(ハボマイ・シコタン・クナシリ・エトロフ)返還	33 %
全千島返還	14
当面2島(ハボマイ・シコタン)返還	16
返還不要	11
分からない	14
その他*	12

*その他の内容-

- ・今住んでいるロシア人も住めるように全島返還
- ・2島返還してクナシリ・エトロフは共通の経済圏にする
- ・ソ連が4島をうばったことを認めれば、あとは島民の意志だと思う
- ・ソ連の領土のままにして日本人も入れるようにする
- ・島民の意見を入れるべき
- ・金による千島の買収

中では多いものではなかった。また、「その他」に現在住んでいるロシア人への配慮の必要性を述べた者が散見された。

32. Q 32 では、現代の社会・政治問題に対して個人が無力と思われるか否か、さらに、その意見を前提に何かをしなくてはならないと思っているか否かを質問した。

「個人は無力」、「個人は無力ではない」の次元では、無力という方向の者が 60% 弱、無力でないという者が 40% 弱という割合であった。一方、何かしなければと「思う」者は 80%、「思わない」者は 20% 弱みられた。2次元を組み合わせた回答では、「無力」だが何かしなければと「思う」者が約 50% と最も多く、次いで「無力ではなく」何かしなければと「思う」者が約 30% であった。無力感の方がやや強いが、何かしなければという行動志向性は強いことをうかがわせる結果も同時に認められた。

Q32：現代の社会・政治問題を前にして個人は無力であるとする考え方がありますが、あなたはどのように思いますか。

個人は無力であるとは思いますが、何かしなければと思う……………	51 %
個人は無力であって、何かをしようとは思わない……………	8
個人は決して無力ではなく、何かをしなければと思う……………	29
個人は決して無力であるとは思わないが、何かをしようとは思わない……………	10
分からない……………	2

33. Q 33 では、生きがいは宗教によって得られると思うか否かを質問した。

「生きがいを見いだすことができるように思われる」という肯定的な回答は 13% みられた。しかし「見いだせるとは思えない」、「見いだそうとするのは間違っている」を選択した者は全体の 3/4 近くになり、質問に対しては否定的な方向の回答が多数を占めた。

Q33：矛盾多い現代においては、生きがいは宗教によって求められるとする考え方がありますが、あなたはどのように思いますか。

宗教に生きがいを見いだすべきである……………	1 %
宗教によって生きがいを見いだすことができるように思える……………	13
宗教によって生きがいを見いだせるようには思えない……………	46
宗教に生きがいを見いだそうとするのは間違っている……………	27
分からない……………	13

34. Q 34 では、回答者自身の日々の生活で、または生き方の選択の際に占める社会・政治問題のウエイトを質問した。

「ウエイトは大きい」とする回答は 17%、「どちらかといえば大きい」とする回答は 42% みられた。あわせて約 60% となる。一方「関係ない」とする回答は「どちらかといえば」というやや和らげた表現のものもあわせると 42% みられた。

Q34：社会・政治問題は、あなたが日々生きる上であるいはあなたが生き方を選択する上で大きなウェイトを占める事柄ですか。

大きなウェイトを占める事柄である	17%
どちらかといえば大きなウェイトを占める事柄である	42
どちらかといえば関係ない	37
関係ない	5

35. Q35では、人権抑圧とか直接的暴力による住民支配を行っている国々に対する意見をたずねた。

回答の3/4は「許せない」という率直な選択をした。「それぞれの国の事情」を考慮した回答は18%みられた。

Q35：世界の国々においては、人権が抑圧されていたり、直接的暴力による住民支配が行われている国がありますが、あなたはそれについてどう思いますか。

許せない	76%
それぞれの国の事情はそれぞれの国の人々が決めることであり、安易に言及すべきことではない	18
関心ない	1
分からない	3
その他	3

36. Q36では支持政党を質問した。

もっとも多かったのは「支持政党なし」で62%の回答があった。次いで「自由民主党」の23%、その他の野党をあわせて8%に満たない結果であった。1984年の結果との比較では、「自由民主党」支持が若干増えたこと、野党支持が減ったこと（「民社党」は5%から0%となった）、「支持政党なし」が増えたこと、「答えたくない」が減ったことをあげることができる。野党支持の割合の少なさは、1984年の資料でも示されたが、その傾向はますます強まってきているように思われる。

Q36：あなたの支持政党を答えて下さい。

自民党	(19% →) 23%
社会党	(8 →) 4
公明党	(3 →) 1
共産党	(1 →) 3
民社党	(5 →) 0
社会民主連合	(0 →) 0
支持政党なし	(48 →) 62
答えたくない	(14 →) 3
その他	(0 →) 2

*1984年度は選択肢に「新自由クラブ」があり2%の回答があった。

37. Q 37 では、「『平和』であるとは、どのような状態をいうのか」を自由記述で質問した結果である。類似の内容は一つのカテゴリーにまとめてその頻度を示した。回答記入は 218 のケースでなされた（有効回答数全体の 91.6%）。

最も多かったのは「戦争のない状態」で回答者の 1 / 4 がこの内容であった。そのほか、心理的安定、物質的保障、民主主義的制度的実現などにかかわる内容が 10 から 20% 程度の間でいくつかみられた。また「今の日本のような状態」を平和と考える回答が 19 ケース（回答者の 8.7%）みられた。そのほか、個別的な内容の回答は多様にみられた。

Q37：「平和」であるとは、どのような状態をいうのでしょうか。あなたの思うところを書いて下さい。

戦争がないこと	57
安全・安心・安定な生活が可能な状態	36
衣食住が足る、普通の生活が可能な状態	20
平等・自由が実現されている状態	20
今の日本のような状態	19
人が、心豊か・楽しく・人間らしく・希望をもって生活できる状態	16
個人を尊重・連帯・相互信頼できる・思いやりある社会の状態	12
人権が保障されている、民主主義が実現している状態	9
世界が一つになる・国境がなくなる	7
軍勢力・核がなくなる	7
国家間の相互理解・連帯が実現された状態	6
貧困がなくなること	5
環境保護がなされている状態	4
平和が当たり前と感じられる状態	3
暴力がない／社会規範がきちんとできている社会／人間がいなくなった世界／よく分からない	各 2
その他（平和は個人が幸せではなく、世界全体が幸せで一生を終えられること／16 世紀の堺の町のような状態／日本が軍備を拡張し、攻められても守れ、攻め返せる状態の事／戦争の事を考えることのできる状態／国会でくだらない論議をダラダラやっているとき／「なんとなく」で済んでしまっている日常／数年前の日本／神経性胃炎の人が一人もいない社会、／人間の心から邪悪なものなくなるとき／一国の政治・経済が安定し、それを脅かす材料が国の内外にない状態／一人一人の心が平和であること／ぼーっと何も考えずに生きて行ける／すべての人が人生の目的を知り、生まれがたい人間に生まれたことを喜べるようになればおのずと平和になる	各 1

* 一人の回答のなかに複数の内容にわたる言及があった場合、それぞれの内容に分けてカウントした。
表中の数値はケース数

38. Q 38 では、「日本および日本人の平和」を脅かす原因と考えるものを自由記述で回答を求めた。類似の内容は一つのカテゴリーにまとめてその頻度を示した。回答記入は 204（有効回答数の 85.7%）のケースでなされた。

最も多かったのは「核兵器」で 31 ケース（回答者の 15.2%）あった。次いで「貿易摩擦・貿易不均衡」、「米国の圧力・動向」といった国際関係に関する事項が 26、25 ケースとみられた。また、「日本

人の意識」(24 ケース)、「政治家の姿勢・政策」(19 ケース)、「自衛隊・日本の軍事力」(18 ケース) など、日本の国内の要因をあげるケースもかなりみられた。それ以下の各回答内容も「自然破壊・環境問題」(9 ケース)を除いては大きくは以上の3領域に分類されるものがほとんどであった。

Q38：「日本及び日本の平和」を脅かす原因となるとあなたが考えるものを書いて下さい。

核兵器	31
貿易摩擦・貿易不均衡	26
米国の圧力・動向	25
日本人の意識	24
政治家の姿勢・政策	19
自衛隊・日本の軍事力	18
戦争	12
外国の戦争	9
自然破壊・環境問題	9
対外政策の不首尾	8
輸入システムの崩壊	7
日本の豊かさ	7
経済不況	6
米国の戦略の一翼を担っていること	6
海外派兵	6
政治の反動化	6
旧ソ連	5
日本人そのもの	4
日本文化の閉鎖性	3
米問題／世界の軍備／外国人労働者	各 2
麻薬／エイズ／日本への侵略／人権問題／北朝鮮の核／世界の経済体制の変化 ／情報過多／原発／人口問題／テロ／教育制度／分からない	各 1

* 一人の回答のなかに複数の内容にわたる言及があった場合、それぞれの内容に分けてカウントした。
表中の数値はケース数

39. Q 39 では、「世界平和をゆるがす最大の原因は何と思うか」を自由記述で質問した。類似の内容は一つのカテゴリーにまとめてその頻度を示した。回答記入は 223 (有効回答数の 93.7%) のケースでなされた。

最も多い内容は「核兵器」で、47 ケース、すなわち回答数の 21.1% がそのように回答した。次いで、「人間のエゴイズム・邪心」、「民族・宗教問題」がそれぞれ 31 ケース (回答者の 13.9%) みられた。「戦争」、「軍事力」は前者が 22 ケース、後者が 15 ケースあった。「経済摩擦・不均衡」をあげる者も 17 ケースと一定数認められた。その他、数多くの内容があげられている。それらのあるものは、人間の歴史の底を流れてきた普遍的な課題もあるが、近年の不安要因である民族問題、宗教問題、国際経済の軋轢、資源問題、食料問題、環境問題なども多く顔を出していることが指摘できる。

Q39 : 世界平和をゆるがす最大の原因は何だと思えますか。

核兵器	47
人間のエゴイズム・邪心	31
民族・宗教問題	31
戦争	22
経済摩擦・不均衡	17
軍事力	15
権力者・独裁者・政治家	11
石油・資源	11
大国のエゴ	9
国の意地・わがまま	8
人種差別	8
貧富の差	6
文化摩擦	6
米国	5
食料不足	5
経済不況	5
米ソ関係	4
相互理解・思いやりのなさ	3
人間の平和への感受性のなさ／政治／日本の経済力／煽動・宣伝／南北問題／エイズ／分からない	各 2
麻薬／無知／新鸞聖人の教えへの無知／地球外からの侵略／孤立した国家の出現／国境問題／科学の進歩／旧ソ連の動向／ユダヤ人／環境汚染／信仰的体質／集団心理／全体主義	各 1

* 一人の回答のなかに複数の内容にわたる言及があった場合、それぞれの内容に分けてカウントした。
表中の数値はケース数

文 献

杉江修治・吉川仁 1985「平和に関するアンケート」の結果 中京大学教養論叢, 26—1, 105—119.